

決算関係書類

1. 貸借対照表	30
2. 損益計算書	32
3. 剰余金処分計算書	33
4. 注記事項	34

決算関係書類の附属明細書

1. 組合員資本の明細	44
2. 有形固定資産および無形固定資産等の明細	45
3. 関係団体等出資金の明細	46
4. 担保権設定の状況	46
5. 引当金の明細	46
6. 事業経費の明細	47
7. 事業の種類ごとの損益の明細	48
8. その他の決算関係書類の内容を補足する重要な事項	
1) 主要な資産の内容	51
2) 主要な負債の内容	53
3) キャッシュ・フロー計算書	55

決算関係書類

1. 貸借対照表

大阪いずみ市民生活協同組合

資 産 の 部	金 額	科 目 の 説 明
I 流 動 資 産		1年以内に現金に換わるもの
1 現 金 及 び 預 金	25,722,279	2021年3月31日現在の現金・預金の残高
2 供 給 未 収 金	8,726,338	2021年3月31日現在の組合員に対する商品等の供給代金の未収額
3 関 係 団 体 未 収 金	549,411	わかやま市民生協への商品振替額
4 商 品	778,495	2021年3月31日現在、生協が保有している供給事業の商品の在高
5 福 祉 商 品	461	2021年3月31日現在、生協が保有している福祉事業の商品の在高
6 貯 蔵 品	102,029	宅配事業のチラシ印刷物等で未使用のもの
7 未 収 金	759,122	取引先に対して発生した仕入割戻、太陽光発電売電分などの未収金
8 そ の 他 流 動 資 産	260,893	他生協や子会社等に対する一時的な立替金や、地代・家賃などの前払費用など
9 貸 倒 引 当 金	△ 1,600	供給未収金などの金銭債権に対する取立不能見込額
[流動資産合計]	36,897,433	
II 固 定 資 産		1年以内に現金に換わりにくいもの
イ 有 形 固 定 資 産		形のある固定資産
1 建 物	10,338,605	所有している建物
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,913,918	建物の累計償却額／建物の償却後の残高
2 建 物 附 属 設 備	5,669,005	建物に固着したもので電気設備、昇降機設備、冷暖房設備など
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,669,608	建物附属設備の累計償却額／建物附属設備の償却後の残高
3 構 築 物	2,347,409	建物以外の構造物及びその付属設備でフェンス、看板など
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,474,165	構築物の累計償却額／構築物の償却後の残高
4 機 械 装 置	7,305,147	機械装置及びその付属設備で太陽光発電設備、物流センターベルトコンベアーなど
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,187,604	機械装置の累計償却額／機械装置の償却後の残高
5 車 両 運 搬 具	765,500	車両及び車両に常時搭載する機器で配送用トラックなど
減 価 償 却 累 計 額	△ 677,220	車両運搬具の累計償却額／車両運搬具の償却後の残高
6 器 具 備 品	3,106,420	耐用年数1年以上で取得価額10万円以上の器具備品で店舗什器、空調機器など
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,507,408	器具備品の累計償却額／器具備品の償却後の残高
7 リ ー ス 資 産	16,568	ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
減 価 償 却 累 計 額	△ 14,596	リース資産の累計償却額／リース資産の償却後の残高
8 少 額 資 産	31,572	取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産の償却後の残高
9 土 地	17,194,243	所有している土地
10 建 設 仮 勘 定(有形)	198,021	建設、改修等が途中のもののうち、形のある固定資産の金額
[有形固定資産合計]	31,527,972	
ロ 無 形 固 定 資 産		権利など形のない固定資産
1 借 地 権	10,266	他人の所有する土地を利用するための地上権及び賃借権
2 ソ フ ト ウ ェ ア	1,080,769	コンピュータ・ソフトウェアの償却後の残高
3 建 設 仮 勘 定(無形)	87,458	稼働準備、改修等が途中のもののうち、形のない固定資産の金額
4 そ の 他	14,402	電信電話専用施設利用権、水道施設利用権など
[無形固定資産合計]	1,192,897	
ハ そ の 他 固 定 資 産		
1 関 係 団 体 等 出 資 金	1,522,861	関係団体への出資金や子会社等の株式
関 係 団 体 出 資 金	1,425,861	上記のうち、日本生協連等への出資金
子 会 社 等 株 式	97,000	〃 子会社等の株式
2 差 入 保 証 金	752,359	不動産の賃借保証金や、取引保証金などの額
3 長 期 預 金	146,000	満期日が1年を超えて到来する定期預金の額
4 長 期 未 収 金	47,667	1年を超えて回収が予定されている未収金
5 前 払 年 金 費 用	1,086,150	積立型の確定給付企業年金制度における年金資産の額が退職給付債務等を超える額
6 繰 延 税 金 資 産	140,554	将来支払うことが予想される税金から回収される額
7 そ の 他	200,210	再生可能エネルギー発電設備認定・系統連携負担金、水道加入金等の権利金等
8 貸 倒 引 当 金	△ 15,100	長期未収金等の長期金銭債権に対する取立不能見込額
[その他固定資産合計]	3,880,703	
[固定資産合計]	36,601,572	
資 産 合 計	73,499,006	

2021年3月31日現在（単位：千円）

負 債 の 部	金 額	科 目 の 説 明
Ⅲ 流 動 負 債		1年以内に支払わなければならないもの
1 買 掛 金	5,056,544	コープきんき事業連合以外の取引先に対する商品・電気等仕入代金未払額
2 事業連合買掛金	6,478,469	コープきんき事業連合に対する仕入代金未払額
3 短期リース債務	1,116	支払期限が1年以内に到来するリース物件に関する債務
4 未 払 金	766,943	期末までに取得した固定資産等の未払額
5 未 払 法 人 税 等	1,419,649	法人税、住民税、事業税及び特別法人事業税の未払額
6 未 払 消 費 税 等	238,653	消費税、地方消費税の未払額
7 未 払 費 用	2,256,901	期末までに発生した費用や、2021年3月16～31日の給与等の未払額
8 預 り 金	472,059	出資預り金や役員給与の源泉税・社会保険料などの預り額
9 関係会社預り金	859,032	キャッシュマネジメントサービスによる関係会社からの資金の預り額
10 賞 与 引 当 金	269,345	職員の賞与を支払うために備えた引当額
11 その他流動負債	27,292	取引先から預かった前受け収益等
〔流動負債合計〕	17,846,007	
Ⅳ 固 定 負 債		1年以内に支払い義務の到来しないもの
1 長期リース債務	1,027	支払期限が1年を超えて到来するリース物件に関する債務
2 退職給付引当金	573,144	非積立型の退職一時金制度における退職給付債務等の額
3 資産除去債務	229,506	資産除去債務のうち支払の時期が1年を超えて到来するもの
4 その他固定負債	292,992	賃貸物件の預かり保証金等
〔固定負債合計〕	1,096,670	
〔負債合計〕	18,942,677	
純 資 産 の 部	金 額	科 目 の 説 明
V 組 合 員 資 本		出資金および剰余金
イ 組 合 員 出 資 金		
出 資 金	15,190,839	組合員の出資(口数)金額
〔組合員出資金合計〕	15,190,839	
ロ 剰 余 金		事業によって得た純剰余とその積立額
1 法 定 準 備 金	7,453,071	生協法第51条の4第1項で定められた将来の欠損金のてん補に備えるための準備金
2 電源開発および電力販売事業積立金	4,500,000	再生可能エネルギーの普及と再生可能エネルギーによる電力生産拡大にむけ、将来の発電設備建設に備えた準備金
3 減損評価準備金	3,121,262	将来の固定資産等の減損に備えた準備金
4 災害等損失積立金	6,771,350	天災等の不測の事態に備えるための積立金
5 資産保全積立金	4,900,000	大規模な施設修繕に備えるための積立金
6 事業施設開設積立金	6,600,000	政策的な投資に備えるための積立金
7 自然災害支援積立金	98,500	広く自然災害時の支援活動に係る費用に対して備えるための積立金
8 当期末処分剰余金 (うち当期剰余金)	5,921,305 4,345,113	2020年度分として総代会議決により処分をおこなう剰余金 上記のうち2020年度事業活動により発生した剰余金
〔剰余金合計〕	39,365,489	
〔純資産合計〕	54,556,328	
負債・純資産合計	73,499,006	

2. 損益計算書

大阪いずみ市民生活協同組合

自2020年4月1日 至2021年3月31日（単位：千円）

科 目	金 額		科 目 の 説 明
I 供 給 事 業			
1 供 給 高		102,038,929	当事業年度中に組合員に提供した商品・サービスの合計高
2 供 給 原 価			
(1) 期首商品棚卸高	752,956		2020年3月31日現在の商品在庫高
(2) 仕 入 高	76,939,554		当事業年度中の仕入高の合計
合 計	77,692,511		
(3) 期末商品棚卸高	778,495	76,914,015	2021年3月31日現在の商品在庫高／供給高に対応する原価
供 給 剰 余 金		25,124,913	供給高から供給原価を差引いた額
II 福 祉 事 業			
1 福 祉 事 業 収 入		1,415,702	介護保険事業や独自福祉事業等の収入、子育て支援事業受託料など
2 福 祉 事 業 費 用		1,183,381	上記事業に係わる費用や供給用品の原価など（在庫を含む）
福 祉 剰 余 金		232,321	福祉事業収入から福祉事業費用を差引いた額
III その他事業収入			
1 共 済 受 託 収 入	759,723		受託共済事業の受託料
2 太 陽 光 発 電 収 入	545,261		太陽光発電による売電収入
3 個 配 手 数 料 収 入	450,035		個人別配送登録手数料
4 不 動 産 賃 貸 収 入	287,365		店舗テナントからの不動産賃貸収入
5 保 険 代 理 収 入	159,358		保険代理事業の手数料収入等
6 その他受取手数料	166,135		葬祭幹旋・チケット委託供給・サービス幹旋等手数料など
その他事業収入計		2,367,879	
事 業 総 剰 余 金		27,725,114	
IV 事 業 経 費			
1 人 件 費	4,846,640		役職員に関連する費用
2 物 件 費	17,796,158	22,642,799	通常の業務にかかる費用で、人件費以外のもの／事業経費の合計
事 業 剰 余 金		5,082,315	通常の事業活動で生じた剰余額
V 事 業 外 収 益			通常の事業活動以外で生じた収益
1 受 取 利 息	8,700		預金利息など
2 受 取 配 当 金	18,834		日本生協連、子会社からの出資配当金など
3 資源リサイクル収入	100,252		商品案内、宅配内袋、たまごパック等のリサイクル資源の譲渡収益等
4 受取手数料収入	141,613		わかやま市民生協や子法人等からの業務受託料など
5 商品検査料収入	114,631		コープきんき等からの商品検査受託料収入
6 連合会利用分量割戻金	86,493		コープきんき事業連合、日本生協連の利用分量割戻
7 とまとちゃん福祉基金収入	23,089		当事業年度にとまとちゃん福祉基金にいただいた寄付金、書損じはがき等換金額
8 雑 収 入	276,580	770,195	堺市自宅療養等応援パックの受託収入、行政指定ごみ袋の供給金額など／事業外収益の合計
VI 事 業 外 費 用			通常の事業活動以外で生じた費用
1 支 払 利 息	765		関係会社預り金の利息等
2 とまとちゃん福祉基金拠出	12,419		当事業年度にとまとちゃん福祉基金よりお支払した寄付拠出額
3 雑 損 失	112,367	125,552	行政指定ごみ袋の行政への支払額、堺市自宅療養等応援パックの商品仕入代金等／事業外費用の合計額
経 常 剰 余 金		5,726,959	事業剰余金と事業外損益の合計
VII 特 別 利 益			
1 固定資産売却益	2,711		固定資産売却による収益
2 補 助 金 収 入	2,112		あゆみ野物流センターに係る和泉市産業集積促進補助金等
3 保 険 金 収 入	44,048	48,872	2018年台風21号災害による修繕保険金収入／特別利益の合計
VIII 特 別 損 失			
固定資産除却損	7,800	7,800	固定資産の除却による損失／特別損失の合計
税引前当期剰余金		5,768,031	法人税等を控除する前の当期剰余金
法 人 税 等		1,410,000	法人税、法人住民税等の支払い準備の額
法人税等調整額		12,917	税効果会計における法人税等の調整額
当 期 剰 余 金		4,345,113	当事業年度の総収益から総費用を差し引いた剰余金の額
当期首繰越剰余金		1,576,191	2019年度より繰越した剰余金
当期末処分剰余金		5,921,305	総代会議決をもって処分予定の剰余金

3. 剰余金処分計算書

大阪いずみ市民生活協同組合

(単位：円)

項 目	金 額	
I. 当期末処分剰余金		5,921,305,560
II. 任意積立金取崩額		
1. 電源開発および電力販売事業積立金取崩額	4,500,000,000	4,500,000,000
III. 剰余金処分額		
1. 法定準備金	142,348,500	
2. 利用分量割戻金（供給事業）	801,447,695	
3. 出資配当金	59,610,996	
4. 任意積立金		
(1)減損評価準備金	340,000,000	
(2)災害等損失積立金	500,000,000	
(3)事業施設開設積立金	7,000,000,000	8,843,407,191
IV. 次期繰越剰余金		1,577,898,369

注記

1. 法定準備金は生協法第51条の4第1項に規定する準備金です。
2. 定款第78条による利用分量割戻しは、以下の基準でおこないます。
宅配事業、カタログ通販事業については、年間利用高（税抜）の1.0%とします。
店舗事業については、年間利用高（税抜）の0.5%とします。
但し、コープのお買い物便、コープの夕食宅配、コープでんき、コープのタブレット、コープのガソリンカード、コープの補聴器、コープの葬祭・コープガス・コープLPガス・チケット・レンタルモップ・商品券・宅配便等の各種斡旋サービス、および、たばこの利用は除きます。
3. 定款第79条による出資配当金は、期中平均出資口数金額の0.4%とします。
4. 次期繰越剰余金には、生協法第51条の4第4項ならびに第5項に定められた教育事業等繰越金220,000,000円を含んでいます。

2021年6月15日
理事長 勝山 暢夫
(以 上)

組合員への剰余金割戻しの取り扱いについて

- (1) 剰余金割戻しの対象者は、2021年3月31日現在組合員であり、引き続き総代会当日組合員である方となります。
- (2) 剰余金の割戻金は、原則として出資金に加算するものとします。
出資金に加算する日は、8月1日の予定です。
ただし、総代会当日の出資口数が100口を超える方、及び割戻金額が千円以上の方で返金を希望される方には、所定の手続きと返金方法にて割戻金を返金いたします。
- (3) 出資配当金は20.42%の源泉所得税及び源泉復興特別所得税が控除されますので、組合員が実際に受け取る金額は期中平均出資口数金額（1円単位）の0.31832%となります。
- (4) 詳しくは、宅配登録組合員の方には7月1回配送時、それ以外の方へは同時期に郵送でお届けする『剰余金処分のお知らせ』で通知させていただきます。

4. 注記事項

1. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

(1) 重要な会計方針

I 有価証券の評価基準及び評価方法

- 1 子会社株式……………移動平均法による原価法
- 2 その他有価証券（時価のないもの）……………移動平均法による原価法

II 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 1 商 品……………売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- 2 貯蔵品……………最終仕入原価法に基づく原価法

III 固定資産の減価償却の方法

1 有形固定資産（少額資産、リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～47年
建物附属設備	3～18年
機械装置	5～17年
器具備品	2～20年

2 少額資産

取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産については、均等償却を採用しております。

なお、耐用年数は3年であります。

3 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアは、当生協における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4 リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

5 その他固定資産(その他)

定額法を採用しております。

IV 引当金の計上基準

- 1 貸倒引当金……………債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 2 賞与引当金……………職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

3 退職給付引当金

【正規職員】

正規職員の退職により将来支給することが見込まれる退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

③過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

【定時職員】

定時職員の退職により将来支給することが見込まれる退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

V 消費税等の会計処理……消費税及び地方消費税については、税抜処理を採用しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(2) 未適用の会計基準等

I 「収益認識に関する会計基準」等について

1 会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）

2 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。

3 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

4 当該会計基準の適用による影響

影響額は、当該決算関係書類の作成時において評価中であります。

2. 貸借対照表関連

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は長期預金146,000千円であります。その担保に係る債務は事業用定期借地権設定契約に基づくコープ岸和田賃料支払い債務であります。

(2) 保証債務等

下記の法人の日本生活協同組合連合会への商品仕入債務に対して保証を行っております。

生活協同組合連合会コープきんき事業連合 7,721,864千円

下記の法人の金融機関からの借入債務に対して保証を行っております。

株式会社いずみエコロジーファーム 4,282千円

(3) 子法人等に対する金銭債権・金銭債務

金銭債権	立替金	7,090千円	未収金	34,377千円
金銭債務	買掛金	117,014千円	未払費用	677,782千円
	関係会社預り金	859,032千円		

(4) 事業連合に対する金銭債権・金銭債務

金銭債権	立替金	48,506千円	未収金	150,957千円
金銭債務	買掛金	6,478,469千円	未払費用	73,693千円

(5) 圧縮記帳額

当事業年度末における国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額及びその内訳は次のとおりであります。

圧縮記帳累計額	281,018千円
(うち、建物)	177,752千円
(うち、建物附属設備)	36,474千円
(うち、構築物)	23,899千円
(うち、機械装置)	35,164千円
(うち、器具備品)	7,728千円

3. 損益計算書関連

(1) 子法人等にかかわる取引

子法人等にかかわる取引は、つぎのとおりであります。

仕入高	1,109,226千円
その他事業収入	110,130千円
事業経費	7,015,449千円
事業外収益	148,422千円
事業外費用	755千円

(2) 事業連合にかかわる取引

事業連合にかかわる取引は、つぎのとおりであります。

仕入高	40,536,764千円
事業経費	10,209千円
事業外収益	189,025千円

(3) 特別利益・特別損失

I 固定資産売却益はつぎのとおりであります。

車両運搬具	2,235千円
土地（堺市中区）	475千円
計	2,711千円

II 補助金収入はつぎのとおりであります。

和泉市産業集積促進補助金	1,282千円
大阪府農産物消費拡大事業補助金	265千円
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	565千円
計	2,112千円

III 保険金収入はつぎのとおりであります。

2018年台風第21号等の災害による保険金収入のうち2020年度受領分	44,048千円
計	44,048千円

IV 固定資産除却損はつぎのとおりであります。

堺南共同購入センター建替えに伴う除却損	2,690千円
コープ和泉中央店リニューアルに伴う除却損	604千円
その他	4,506千円
計	7,800千円

(4) 減損損失

当事業年度において、減損損失処理はありません。

(5) 法人税等

法人税等には、法人税、地方法人税、法人住民税、事業税、特別法人事業税が含まれております。

(6) 教育事業等繰越金

当期首繰越剰余金には、剰余金処分により繰越した教育事業等繰越金200,000千円が含まれております。

4. 退職給付会計に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当生協は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

正規職員については、積立型の確定給付企業年金制度及び非積立型の退職一時金制度を設けており、給与と勤務期間に基づいた年金又は一時金を支給しております。

定時職員については、非積立型の退職一時金制度を設けており、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 確定給付制度

I 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	3,867,911千円
勤務費用	216,370千円
利息費用	△ 6,188千円
数理計算上の差異の発生額	15,530千円
退職給付の支払額	<u>△ 398,875千円</u>
退職給付債務の期末残高	<u>3,694,748千円</u>

II 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	4,035,239千円
期待運用収益	60,528千円
数理計算上の差異の発生額	183,292千円
事業主からの拠出額	250,209千円
退職給付の支払額	<u>△ 343,561千円</u>
年金資産の期末残高	<u>4,185,707千円</u>

III 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	56,749千円
退職給付費用	7,543千円
退職給付の支払額	<u>△ 7,667千円</u>
退職給付引当金の期末残高	<u>56,625千円</u>

IV 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,135,684千円
年金資産	<u>△ 4,185,707千円</u>
	<u>△ 1,050,023千円</u>
非積立型制度の退職給付債務	<u>615,689千円</u>
未積立退職給付債務	<u>△ 434,334千円</u>
未認識数理計算上の差異	<u>△ 78,671千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△ 513,006千円</u>
退職給付引当金	573,144千円
前払年金費用	<u>△ 1,086,150千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△ 513,006千円</u>

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

V 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	223,913千円
利息費用	△ 6,188千円
期待運用収益	△ 60,528千円
数理計算上の差異の費用処理額	20,618千円

過去勤務費用の費用処理額	△ 26,261千円
確定給付制度に係る退職給付費用	151,553千円

(注1) 簡便法を採用している定時職員の退職給付費用7,543千円は、勤務費用に計上しております。

(注2) 退職給付費用の金額は、人件費の退職給付費用128,643千円と福祉事業費用に含む退職給付費用22,910千円を合計したものであります。

Ⅵ 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	37.62%
株式	14.24%
生命保険一般勘定	43.11%
現預金その他	5.03%
合計	100.00%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

Ⅶ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	△ 0.16%
長期期待運用収益率	1.5%

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	75,201千円
未払事業税額	88,771千円
未払社会保険料賞与分	11,458千円
退職給付引当金	160,021千円
減価償却費超過額	41,908千円
減損損失（土地）	39,009千円
電話加入権評価損	11,402千円
子会社等株式	15,076千円
資産除去債務	64,078千円
その他	7,992千円
繰延税金資産小計	514,920千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 15,076千円
繰延税金資産合計	499,843千円

繰延税金負債	
前払年金費用	△ 303,253千円
建設協力金調整額	△ 3,635千円
資産除去債務に対する計上資産	△ 52,400千円
繰延税金負債合計	△ 359,289千円
繰延税金資産の純額	140,554千円

(注)「減価償却費超過額」には償却資産に係る減損損失を含めております。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主な差異原因

法定実効税率	27.92%
(調整)	
住民税均等割等	0.46%
利用割戻金損金算入	△ 3.88%
その他	0.17%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.67%

6. リース契約により使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものにかかる未経過リース料

1 年内	293,832千円
1 年超	3,465,576千円
合計	3,759,408千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

I 金融商品に対する取組方針

当生協は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については組合員からの出資金および金融機関借入による方針であります。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するためのみに利用し、投機的な取引は行わないこととしております。事業目的に沿った設備投資計画から必要な資金を調達し、余剰資金については長期及び短期の定期預金等で運用することとしております。

II 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預金は、金融機関のデフォルトリスクに晒されております。当生協の「金融機関の信用リスク評価基準」にしたがい、預入先金融機関の組み替えを行う体制としております。

事業債権である供給未収金は、組合員の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当生協の規程にしたがい、組合員ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、毎月の支払状況を把握する体制としております。

関係団体等出資金は、当生協が会員となっている協同組合への出資及び非上場の子会社等株式への出資であり、市場価格の変動リスクには晒されております。関係団体及び子会社等の財務状況を定期的に把握する体制としております。

事業債務である買掛金は、そのほとんどが90日以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は行っておりません。

事業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当生協では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2) 参照）。

（単位：千円）

科目	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	25,722,279	25,722,279	——
(2) 供給未収金	8,726,338	8,726,338	——
(3) 未収金	759,122	759,122	——
(4) 差入保証金	752,359	756,184	3,825
(5) 長期預金	146,000	145,999	0
(6) 事業連合買掛金 及び買掛金	(11,535,014)	(11,535,014)	——
(7) 未払法人税等	(1,419,649)	(1,419,649)	——
(8) 未払金	(766,943)	(766,943)	——
(9) 未払費用	(2,256,901)	(2,256,901)	——
(10) 関係会社預り金	(859,032)	(859,032)	——

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 供給未収金、並びに(3) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、建物等の賃貸借契約満了日までの期間を残存契約期間とみなし、その将来キャッシュ・フローを返還期日までの期間及び信用リスクを加味した割引率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預金

長期預金の時価は、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 事業連合買掛金及び買掛金、(7)未払法人税等、(8)未払金、(9)未払費用、並びに(10)関係会社預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に

っております。

(注2) 関係団体出資金及び非上場の子会社等株式(貸借対照表計上額1,522,861千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難であります。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額 (単位:千円)

科目	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	25,722,279	—	—	—
供給未収金	8,726,338	—	—	—
未収金	759,122	—	—	—
差入保証金	77,700	90,240	104,050	494,059
長期預金	—	—	—	146,000

(注4) リース債務及びその他の有利子負債の返済予定額 (単位:千円)

科目	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超
リース債務	1,116	1,027	—	—

8. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の状況に関する事項

当生協では、遊休不動産(土地を含む)と店舗におけるテナントスペースを有しております。

なお、当事業年度末において総資産に占める賃貸等不動産の割合は些少であります。

9. 資産除去債務に関する注記

当生協は、事業所の設置にあたり、土地所有者との間で賃借期間10年から34年の事業用定期借地権契約を締結している事業所があり、当該不動産賃貸借契約における賃借期間終了時の原状回復義務費用について資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込み期間は取得後10年から34年間で除去対象の固定資産の耐用年数、割引率は0.376%から2.274%を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	218,874千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	10,346千円
時の経過による調整額	2,946千円
資産除去債務の履行による減少額	△ 2,661千円
期末残高	<u>229,506千円</u>

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 会社

種類	法人等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)コンシェルジュ	大阪府和泉市	50,450	一般貨物自動車運送業、食料品の製造、加工、販売、電気供給事業、ガス事業、店舗業務の受託など	直接80.0%	業務委託先 仕入先 役員兼任2名	商品仕入 業務委託 事業用電気購入	1,082,403 5,993,445 582,768	買掛金 未払費用 関係会社預り金	114,445 627,322 633,669
子会社	(株)ハートコープいずみ	大阪府和泉市	30,000	特例子会社。障がい者雇用によるリサイクル事業、食品残渣の再生利用事業など	直接100%	業務委託先 役員兼任3名	業務委託 リサイクル 有価物販売	63,956 99,925	未払費用 未収金	6,165 10,309
子会社	(株)コープ大阪サービスセンター	大阪府堺市	10,000	一般貨物自動車運送業、保険代理店など	直接100%	業務委託先 保険共同募集 提携先 役員兼任2名	配送委託	456,621	未払費用 関係会社預り金	43,937 133,799
子法人等	(株)いずみエコロジーファーム	大阪府和泉市	50,000	農産物の生産販売、就労継続支援A型事業	直接23.3%	仕入先 役員兼任3名 生協以外の出資者2名は生協から出向している同社取締役	商品仕入 金融機関からの借入金に対する債務保証	26,822 4,282	買掛金	2,569

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 商品の仕入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(注2) 不動産賃料については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注4) 債務保証は、期末残高を取引金額として記載しております。

(注5) キャッシュマネジメントサービスによる資金の預り・預けの利率については、当生協規程及び子法人等との約定に基づき、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 組合

種類	法人等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連法人等	生活協同組合連合会コープきんき事業連合	大阪府大阪市	726,000	供給事業等	直接18.9% (代議員数割合は10/53です)	仕入先 役員兼任3名 債務保証	商品仕入 商品案内掲載料戻り等 日本生協連に対する仕入債務保証	40,536,764 847,291 7,721,864	事業連合買掛金 未収金	6,478,469 150,957

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 商品の仕入については、当生協のほか6生協でコープきんき事業連合を設立し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 債務保証は、期末残高を取引金額として記載しております。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表、損益計算書及び附属明細書は千円未満を切捨てて表示しております。

剰余金処分案については円単位にて表示しております。また、比率については四捨五入としております。

決算関係書類の附属明細書

1. 組合員資本の明細

第1 組合員資本の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
組 合 員 出 資 金		14,906,142	984,009	699,312	15,190,839
法 定 準 備 金		7,280,681	172,390	—	7,453,071
任意積立金	電源開発および電力販売事業積立金	4,500,000	—	—	4,500,000
	減損評価準備金	3,121,262	—	—	3,121,262
	太陽光発電設備金 特別償却準備金	54,138	—	54,138	—
	災害等損失積立金	6,471,350	300,000	—	6,771,350
	資産保全積立金	4,500,000	400,000	—	4,900,000
	事業施設開設積立金	5,800,000	800,000	—	6,600,000
自然災害支援積立金		98,500	—	—	98,500
当 期 未 処 分 剩 余 金		3,632,172	4,399,252	2,110,118	5,921,305
合 計		50,364,246	7,055,651	2,863,569	54,556,328

2. 有形固定資産及び無形固定資産等の明細

第2 有形固定資産及び無形固定資産等の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期 首 帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期 末 帳簿価額	当期末償却 累 計 額	期 末 取得原価
有形固定資産	建 物	7,480,064	258,476	1,502 (――)	312,351	7,424,687	2,913,918	10,338,605
	建 物 附 属 設 備	2,096,758	164,021	2,623 (――)	258,759	1,999,397	3,669,608	5,669,005
	構 築 物	929,750	60,563	336 (――)	116,734	873,243	1,474,165	2,347,409
	機 械 装 置	3,446,106	180,809	1,845 (――)	507,527	3,117,542	4,187,604	7,305,147
	車 両 運 搬 具	97,518	57,942	0 (――)	67,181	88,279	677,220	765,500
	器 具 備 品	619,331	246,001	951 (――)	265,370	599,011	2,507,408	3,106,420
	リ ー ス 資 産	3,001	――	―― (――)	1,029	1,972	14,596	16,568
	少 額 資 産	24,556	36,521	―― (――)	29,504	31,572		
	土 地	15,767,904	1,427,165	825 (――)		17,194,243		17,194,243
	建設仮勘定(有形)	49,547	2,711,522	2,563,049 (――)		198,021		
	合 計	30,514,539	5,143,025	2,571,133 (――)	1,558,458	31,527,972	15,444,522	46,742,901
無形固定資産	借 地 権	10,266	――	―― (――)		10,266		
	ソフトウェア	1,147,176	331,696	541 (――)		397,561		
	建設仮勘定(無形)	15,141	486,283	413,966 (――)		87,458		
	そ の 他	16,140	――	―― (――)	1,737	14,402		
	合 計	1,188,724	817,980	414,507 (――)	399,299	1,192,897		
その他固定資産の その他	施 設 負 担 金	56,007	――	―― (――)	4,953	51,053		
	資産賃借の権利金	108,623	1,400	―― (――)	15,374	94,649		
	そ の 他	57,525	12,106	15,124 (――)	――	54,507		
	合 計	222,156	13,507	15,124 (――)	20,328	200,210		

(注1) 固定資産の増加額の主なものは、次のとおり

(単位：千円)

建物	堺南共同購入センター 建替工事	183,712
建物附属設備	堺南共同購入センター 建替工事	52,982
機械装置	あゆみ野防災自家発電設備	111,930
器具備品	コープ和泉中央店 リニューアル工事	54,620
土地	新店用地取得（堺市野々井）	1,427,165
ソフトウェア	店舗ICクレジット決済システム	44,120
	延滞金管理システム更新	38,435

(注2) 固定資産の減少額の主なものは、次のとおり

(単位：千円)

建物	堺南共同購入センター 旧建物	1,010
建物附属設備	堺南共同購入センター 旧建物附属設備	1,180
機械装置	あゆみ野物流センター 自動袋掛機	1,798

(注3) 当期減少の内 () 内は内書きで減損損失の計上額です。

(注4) 減損損失累計額は、各資産の取得原価より直接控除しています。

(注5) 資産除去債務資産は、各資産に含んで表示しています。

3. 関係団体等出資金の明細

第3 関係団体等出資金の明細

(単位：千円)

出 資 先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
関係団体出資金	日 本 生 協 連	561,930	—	—	561,930
	コ ー プ 共 済 連	700,000	—	—	700,000
	コ ー プ き ん き 事 業 連 合	158,000	—	—	158,000
	大 阪 府 生 協 連 合 会	5,000	—	—	5,000
	そ の 他	931	—	—	931
	小 計	1,425,861	—	—	1,425,861
子会社等株式	(株)コープ大阪サービスセンター	0	—	—	0
	(株) コ ン シ ェ ル ジ ュ	40,000	—	—	40,000
	(株) ハ ー ト コ ー プ い ず み	30,000	—	—	30,000
	(株)いずみエコロジーファーム	27,000	—	—	27,000
	小 計	97,000	—	—	97,000
合 計		1,522,861	—	—	1,522,861

(注1) その他の残高は、賀川記念全国生協教育基金協会530千円、近畿労働金庫 150千円、大阪シティ信用金庫 100千円、大阪信用金庫 50千円、関西医療介護協同組合100千円、大阪酒販組合 1 千円の各出資金です。

(注2) (株)コープ大阪サービスセンターの株式は、2016年度に当生協が同社より堺中央共同購入センターの土地・建物の適格現物配当を受けたことによる株式交換、および同社より有償減資による配当を受けたため、備忘価額 1 円を残しています。

4. 担保権設定の状況

第4 担保権設定明細表

(単位：千円)

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種 類	期末簿価	担保権の種類	内 容	期末残高
定期預金 (株)三菱UFJ銀行)	146,000	質権	コープ岸和田事業用定期借地 権設定契約賃料支払債務 (注)	—
合計	146,000		合計	—

(注) コープ岸和田の貸主との間で締結した事業用定期借地権設定契約に基づく債務を担保するために、質権設定契約を締結しております。

5. 引当金の明細

第5 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸 倒 引 当 金	22,300	17,730	23,330	16,700
賞 与 引 当 金	281,223	269,345	281,223	269,345
退 職 給 付 引 当 金	623,621	262,714	313,190	573,144
災 害 損 失 引 当 金	16,190	—	16,190	—

(注1) 貸倒引当金期末残高の内、流動資産対応分は1,600千円、固定資産対応分は15,100千円です。

(注2) 退職給付引当金の当期増加額には前払年金費用に振り替えた111,160千円が含まれております。

6. 事業経費の明細

第6 事業経費明細表

(単位：千円)

科 目	金 額	科目の説明
I (人件費)		役職員等に対する費用
1 役員報酬	125,068	常勤理事・監事及び非常勤理事・監事の報酬
2 職員給与	3,022,674	職員の給与及び一時金として支払った合計額
3 定時職員給与	534,329	定時職員等の給与及び一時金として支払った合計額
4 退職給付費用	128,643	退職給付会計に基づく勤務費用、利息費用等の費用
5 法定福利費	623,986	社会保険料の生協負担分
6 福利厚生費	161,712	職員の通勤手当、新型コロナウイルス対応用マスク費用等
7 賞与引当金繰入額	249,627	翌年度に支払う賞与のうち当年度の負担分を引当てた額
8 派遣人件費	18,441	派遣労働契約にもとづき支払った派遣契約料
9 出向者戻入	△ 17,843	退職給付費用の出向者分戻入額
人件費合計	4,846,640	
II (物件費)		通常の業務での費用で人件費以外のもの
1 教育文化費	84,598	コープ委員会、コープのえほんでスマイル、アピエ等の費用
2 広報費	1,358,325	商品案内、供給促進チラシ、組合員拡大宣伝、ポイント等の費用
3 消耗品費	1,133,418	ドライアイス、物流消耗品、店舗供給備品等の費用
4 車両運搬費	142,974	自己所有の車両維持管理に関わる諸費用
5 委託運搬費	3,575,139	個人別配送の委託配送費、商品転送、カタログ事業の宅配料、現金警送等の費用
6 貸倒引当金繰入額	17,730	長期未収金の将来の貸倒に備えるための当年度の負担額
7 修繕費	501,639	店舗施設修理、車両以外の備品修繕費、資産管理費用
8 施設管理費	20,477	警備料、清掃料等の施設管理費用
9 減価償却費	1,978,085	減価償却資産について当年度に償却した額
10 地代家賃	504,583	不動産の賃借料
11 リース料	1,640	事務機器の賃借料
12 水道光熱費	657,810	電気代、水道料金、ガス代等
13 保険料	16,998	商品、建物に対する火災保険料等
14 委託料	7,013,088	店舗運営委託、物流作業委託、金融機関・クレジット会社手数料の委託費用等
15 分担費	34,003	コープきんき事業連合の分担費用
16 研修採用費	50,842	役職員の教育研修及び募集・採用に要する費用
17 調査研究費	74,883	開発調査、商品検査費用、資料図書等
18 会議費	23,920	総代会、理事会、職員会議、連合会等の会議の費用
19 諸会費	43,543	日本生協連、大阪府連等の会費
20 渉外費	4,371	業務上必要な渉外のための費用
21 租税公課	319,932	固定資産税、不動産取得税、控除対象外消費税等、事業所税等
22 通信交通費	228,579	郵送料、電話代、データ回線等
23 雑費	9,571	寄付金、資産除去債務の当期利息費用及び上記のいずれにも属さない経費
物件費合計	17,796,158	
事業経費合計	22,642,799	

7. 事業の種類ごとの損益の明細

第7 事業別損益計算書

(単位：千円)

科 目	供給事業	福祉事業	合 計
I 供 給 事 業			
1 供 給 高	102,038,929	—	102,038,929
2 供 給 原 価	76,914,015	—	76,914,015
供 給 剰 余 金	25,124,913	—	25,124,913
II 福 祉 事 業			
1 福 祉 事 業 収 入	—	1,415,702	1,415,702
2 福 祉 事 業 費 用	—	1,183,381	1,183,381
福 祉 剰 余 金	—	232,321	232,321
III そ の 他 事 業 収 入			
1 共 済 受 託 収 入	759,723	—	759,723
2 太 陽 光 発 電 収 入	545,261	—	545,261
3 個 配 手 数 料 収 入	450,035	—	450,035
4 不 動 産 賃 貸 収 入	287,365	—	287,365
5 保 険 代 理 収 入	159,358	—	159,358
6 そ の 他 受 取 手 数 料	166,133	1	166,135
事 業 総 剰 余 金	27,492,791	232,323	27,725,114
IV 事 業 経 費			
1 人 件 費	4,796,099	50,540	4,846,640
2 物 件 費	17,605,259	190,899	17,796,158
3 本 部 管 理 費	△ 21,690	21,690	—
事 業 剰 余 金	5,113,123	△ 30,807	5,082,315
V 事 業 外 損 益			
1 事 業 外 収 益	757,312	12,883	770,195
2 事 業 外 費 用	125,280	272	125,552
経 常 剰 余 金	5,745,155	△ 18,196	5,726,959
VI 特 別 損 益			
1 特 別 利 益	48,307	565	48,872
2 特 別 損 失	6,923	876	7,800
税 引 前 当 期 剰 余 金	5,786,539	△ 18,508	5,768,031
法 人 税 等			1,410,000
法 人 税 等 調 整 額			12,917
当 期 剰 余 金			4,345,113

第8 事業別事業経費明細表

(単位：千円)

科 目	供給事業	福祉事業	合 計
I (人件費)			
1 役員報酬	123,768	1,300	125,068
2 職員給与	2,988,976	33,698	3,022,674
3 定時職員給与	534,186	143	534,329
4 退職給付費用	125,836	2,806	128,643
5 法定福利費	613,449	10,536	623,986
6 福利厚生費	160,784	927	161,712
7 賞与引当金繰入額	248,499	1,127	249,627
8 派遣人件費	18,441	—	18,441
9 出向者戻入	△ 17,843	—	△ 17,843
人件費合計	4,796,099	50,540	4,846,640
II (物件費)			
1 教育文化費	84,598	0	84,598
2 広報費	1,356,224	2,100	1,358,325
3 消耗品費	1,126,571	6,847	1,133,418
4 車両運搬費	140,982	1,991	142,974
5 委託運搬費	3,572,444	2,695	3,575,139
6 貸倒引当金繰入額	17,730	—	17,730
7 修繕費	490,675	10,964	501,639
8 施設管理費	11,913	8,563	20,477
9 減価償却費	1,886,611	91,474	1,978,085
10 地代家賃	489,699	14,883	504,583
11 リース料	1,366	274	1,640
12 水道光熱費	648,390	9,419	657,810
13 保険料	15,406	1,591	16,998
14 委託料	7,010,292	2,795	7,013,088
15 分担費	34,003	—	34,003
16 研修採用費	35,767	15,074	50,842
17 調査研究費	74,438	444	74,883
18 会議費	23,735	185	23,920
19 諸会費	43,473	70	43,543
20 渉外費	4,310	60	4,371
21 租税公課	307,920	12,011	319,932
22 通信交通費	219,343	9,236	228,579
23 雑費	9,357	213	9,571
物件費合計	17,605,259	190,899	17,796,158
事業経費合計	22,401,359	241,440	22,642,799

第9 福祉事業事業別活動計算書

(単位：千円)

事業 科目	介護保険事業										介護保険事業以外の事業			合計
	居宅 介護 支援	訪問 介護	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看護	通所 介護	小規模多機能型・ 看護小規模多機 能型居宅介護	認知症対 応型共同 生活介護	福祉用具 レンタル	訪問看護	特定施設 入居者 生活介護	小計	独自事業 サービス付 高齢者住宅他	独自事業特定 施設入居者 生活介護	小計	
I 福祉事業収入	63,107	185,133	75,751	83,072	69,241	61,062	84,951	9,388	312,430	944,137	229,533	242,031	471,565	1,415,702
1 介護報酬収入	59,405	167,295	66,785	74,460	62,670	54,204	84,951	8,276	274,405	852,456	—	—	—	852,456
2 利用者負担収入	—	17,837	8,965	8,611	6,570	6,858	—	1,111	38,024	87,979	138,605	242,031	380,637	468,616
3 福祉給付高収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17,563	—	17,563	17,563
4 その他事業収入	3,702	—	—	—	—	—	—	—	—	3,702	73,364	—	73,364	77,066
II 福祉事業費用	59,344	159,552	57,315	72,963	69,449	58,992	70,066	6,591	260,402	814,677	166,976	201,726	368,703	1,183,381
1 人件費	59,173	156,858	56,840	61,562	64,502	50,688	15,494	6,486	195,586	667,192	111,826	151,515	263,342	930,535
2 物件費	170	2,693	475	11,401	4,946	8,303	—	105	64,815	92,913	43,867	50,211	94,078	186,991
3 福祉供給原価	—	—	—	—	—	—	54,571	—	—	54,571	11,282	—	11,282	65,854
福祉社金 剰余金	3,763	25,580	18,435	10,108	△ 207	2,069	14,884	2,796	52,027	129,459	62,557	40,304	102,862	232,321
III その他事業収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1	1
事業総 剰余金	3,763	25,580	18,435	10,108	△ 207	2,069	14,884	2,796	52,027	129,459	62,559	40,304	102,863	232,323
IV 事業経費	4,514	19,853	6,626	20,747	13,334	10,568	9,561	1,065	49,683	135,955	66,996	38,488	105,484	241,440
1 人件費	2,334	6,849	2,802	3,073	2,561	2,259	3,143	347	11,559	34,932	6,652	8,955	15,607	50,540
2 物件費	2,179	13,003	3,823	17,674	10,772	8,309	6,417	718	38,123	101,022	60,343	29,533	89,876	190,899
(福祉事業 剰余金)	△ 751	5,727	11,809	△ 10,639	△ 13,542	△ 8,498	5,323	1,730	2,344	△ 6,495	△ 4,436	1,815	△ 2,620	△ 9,116
3 本管理費	1,002	2,939	1,202	1,319	1,099	969	1,348	149	4,961	14,992	3,843	2,855	6,698	21,690
事業余 剰金	△ 1,753	2,787	10,606	△ 11,958	△ 14,641	△ 9,468	3,974	1,581	△ 2,617	△ 21,488	△ 8,280	△ 1,039	△ 9,319	△ 30,807
V 事業外 収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,320	5,562	12,883	12,883
雑収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,320	5,562	12,883	12,883
VI 事業外 費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	35	236	272	272
雑損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	35	236	272	272
経常 剰余金	△ 1,753	2,787	10,606	△ 11,958	△ 14,641	△ 9,468	3,974	1,581	△ 2,617	△ 21,488	△ 994	4,286	3,291	△ 18,196
VII 特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	305	260	565	565
VIII 特別損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	485	391	876	876
税引前当 期剰余金	△ 1,753	2,787	10,606	△ 11,958	△ 14,641	△ 9,468	3,974	1,581	△ 2,617	△ 21,488	△ 1,174	4,154	2,979	△ 18,508
法人税等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期余 剰金	△ 1,753	2,787	10,606	△ 11,958	△ 14,641	△ 9,468	3,974	1,581	△ 2,617	△ 21,488	△ 1,174	4,154	2,979	△ 18,508

(注) 介護保険事業以外の事業の独自事業サービス付高齢者住宅他には地域子育て支援拠点事業、居宅介護支援、訪問介護、通所介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、訪問看護、サービス付高齢者住宅及びふれあい福祉センターを含んでいます。地域子育て支援拠点事業の内訳は、福祉事業収入のその他事業収入49,726千円、福祉事業費用の人件費27,170千円、福祉事業費用の物件費5,591千円、その他事業収入1千円、事業経費10,033千円、事業剰余金6,931千円、事業外収益577千円、経常剰余金7,508千円となっています。

8. その他の決算関係書類の内容を補足する重要な事項

1) 主要な資産の内容

第10 主要な資産の内容

①現金及び預金の明細 (単位：千円)

科 目	内 訳	期首残高	期末残高	当期増減額
現金及び預金	現金	213,572	204,170	△ 9,402
	当座預金	1,049,490	1,149,996	100,505
	普通預金	8,540,538	12,222,997	3,682,459
	定期預金	10,645,082	12,145,115	1,500,033
	小計	20,448,683	25,722,279	5,273,595
長期預金	定期預金	146,000	146,000	—
	小計	146,000	146,000	—
合 計		20,594,683	25,868,279	5,273,595

②供給未収金の明細

イ. 内訳 (単位：千円)

内 訳	金 額
供給事業	8,726,338
合 計	8,726,338

ロ. 回収状況

(単位：千円)

内 訳	期首残高	当期発生高	当期回収高	期末残高	回収率
供給事業	8,646,871	94,047,709	93,968,241	8,726,338	91.5%
合 計	8,646,871	94,047,709	93,968,241	8,726,338	91.5%

③関係団体未収金 (単位：千円)

相 手 先	金 額
わかやま市民生協	549,411
合 計	549,411

④商品、福祉商品および貯蔵品の明細 (単位：千円)

科 目	内 訳	金額
商 品	宅 配 事 業 分	317,852
	店 舗 事 業 分	454,488
	サ ー ビ ス 事 業 分	5,954
	コ ー プ ド ラ ッ グ あ ゆ み 野	130
	買 い 取 り チ ケ ッ ト	68
	小計	778,495
福 祉 商 品	ふ れ あ い 福 祉 セ ン タ ー 分	461
合 計		778,957
貯 蔵 品	商 品 案 内 等	102,029
合 計		102,029

(注) 福祉商品は損益計算書では福祉事業費用に加減算されています。

⑤未収金の明細 (単位：千円)

科 目	内 訳	当期首残高	当期末残高	当期増減額
未 収 金	仕 入 割 戻 未 収 金	190,014	193,860	3,845
	商 品 案 内 掲 載 料 未 収 金	100,439	94,596	△ 5,842
	介 護 報 酬 収 入 未 収 金	140,608	136,292	△ 4,315
	保 障 事 業 未 収 金	88,273	93,105	4,832
	介 護 利 用 者 負 担 収 入 未 収 金	32,809	24,702	△ 8,106
	そ の 他	585,304	216,564	△ 368,740
合 計		1,137,449	759,122	△ 378,326

⑥その他流動資産の明細

(単位：千円)

内 訳	摘 要	当期首残高	当期末残高	当期増減額
立替金	い ず み 共 済 会	50,686	44,245	△ 6,440
	出 向 者 給 与 等 立 替	58,604	52,696	△ 5,908
	わ か や ま 市 民 生 協	18,850	21,164	2,313
	そ の 他	7,504	20,491	12,987
預け金	供 託 金	—	59,500	59,500
前払費用等	家 賃 等	64,682	62,795	△ 1,887
合	計	200,328	260,893	60,564

⑦差入保証金の明細 (単位：千円)

差 入 先	金額
野 上 織 布 (株)	320,400
西岡エンタープライズ(有)	141,250
そ の 他	290,709
合	計 752,359

⑧長期未収金の明細

(単位：千円)

相手先	期首残高	期末残高	当期増減額	備 考
組 合 員	65,881	47,467	△ 18,414	特別未収金
(有) カ ウ ベ ル	2,600	200	△ 2,400	八尾共同購入センター 差入保証金返還合意分
合	計 68,481	47,667	△ 20,814	

⑨その他固定資産のその他の明細

(単位：千円)

相 手 先	期首残高	期末残高	当期増減額	備 考
(株)いずみエコロジーファーム への 出 向 職 員 2 名	23,000	23,000	—	長期貸付金
そ の 他	199,156	177,210	△ 21,945	京都・亀岡太陽光発電所系統連携負担金等
合	計 222,156	200,210	△ 21,945	

(注1) (株)いずみエコロジーファームへの出向職員2名は同社の取締役です。

(注2) その他には、長期前払費用、権利金、施設負担金を含んでおります。権利金、施設負担金は償却資産であり、当事業年度において20,328千円の償却費を計上しております。

2) 主要な負債の内容

第11 主要な負債の内容

①事業連合買掛金の明細 (単位：千円)

相手先	金額
コープきんき事業連合	6,478,469
合 計	6,478,469

②買掛金の明細 (単位：千円)

相手先	金額
エネサーブ(株)	886,010
国分西日本(株)	286,008
加藤産業(株)	272,676
伊藤忠食品(株)	184,726
その他の	3,427,123
合 計	5,056,544

③未払金の明細 (単位：千円)

相手先	金額
フクシマガリレイ(株)	66,770
河野建創(株)	45,452
東芝デジタルソリューションズ(株)	38,133
その他の	616,588
合 計	766,943

④未払法人税等の明細 (単位：千円)

内 訳	金額
法人税	868,064
地方法人税	89,899
住民税	117,367
事業税等	344,316
合 計	1,419,649

⑤未払費用の明細 (単位：千円)

相手先	金額
(株)コンシェルジュ	627,322
間口ロジスティクス(株)	139,181
大日本印刷(株)	122,106
その他の	1,368,291
合 計	2,256,901

⑥預り金の明細 (単位：千円)

内 訳	金 額
出 資 預 り 金	281,541
都 市 ガ ス 取 次 供 給 預 り 金	144,161
入 居 者 家 賃 等 前 受 預 り 金	20,949
住 民 税 等 役 職 員 預 り 金 等	25,407
合 計	472,059

⑦関係会社預り金の明細 (単位：千円)

内 訳	金 額
株 式 会 社 コ ン シ ェ ル ジ ュ	633,669
株式会社コープ大阪サービスセンター	133,799
株式会社ハートコープいずみ	54,364
株式会社いずみエコロジーファーム	37,198
合 計	859,032

⑧その他固定負債の明細 (単位：千円)

科 目	当期首残高	当期末残高	当期増減額
テ ナ ント 預 り 保 証 金	229,198	229,428	230
有料老人ホーム入居者預り金	45,034	41,260	△ 3,774
役員退職慰労金制度廃止による未払金	22,303	22,303	—
合 計	296,536	292,992	△ 3,544

3) キャッシュ・フロー計算書

[間 接 法]

(単位：千円)

I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期剰余金	5,768,031
減価償却費	1,978,085
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 11,878
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 50,476
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△ 111,160
受取利息及び受取配当金	△ 27,535
支払利息	765
有形固定資産売却益	△ 2,711
有形固定資産の除却損	7,258
無形固定資産の除却損	541
供給債権の増減額 (△は増加)	△ 79,467
長期未収金の増減額 (△は増加)	18,414
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 53,366
仕入債務の増減額 (△は減少)	427,477
未払消費税等の増減額 (△は減少)	175,045
その他事業債権の増減額 (△は増加)	75,093
未払費用の増減額 (△は減少)	265,390
その他事業債務の増減額 (△は減少)	△ 55,812
資産除去債務の増減額 (△は減少)	1,885
その他	2,836
(小計)	8,322,817
受取利息及び受取配当金の受取額	24,739
支払利息の支払額	△ 765
法人税等の支払額	△ 754,990
事業活動によるキャッシュ・フロー	7,591,801
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金(3カ月を超える)預入による支出	△ 12,371,614
定期預金(3カ月を超える)払戻による収入	11,171,584
有形固定資産の取得等による支出	△ 2,387,840
有形固定資産の売却等による収入	3,537
資産除去債務の履行による支出	△ 1,600
無形固定資産の取得等による支出	△ 323,816
長期貸付金の回収による収入	11,320
長期貸付金の貸付による支出	△ 11,640
差入保証金の返還による収入	22,920
差入保証金の差入による支出	△ 34,533
保険積立金の解約による収入	346,308
長期未収金の増減額(△は増加)	2,400
その他の固定資産の取得による支出	△ 221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,573,196
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 1,112
出資預り金の増減額 (△は減少)	8,390
出資金の増加による収入	984,009
出資金の減少による支出	△ 699,312
利用割戻金の支払額	△ 379,307
出資配当金の支払額	△ 58,421
子法人等からの預り金の増減額(△は減少)	200,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,960
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,073,566
V 現金及び現金同等物の期首残高	13,527,854
VI 現金及び現金同等物の期末残高	17,601,420

(注) 現金及び現金同等物の範囲

項 目	期 首	期 末
現 金 ・ 預 金	20,448,683	25,722,279
預入期間が3カ月を超える定期預金	△ 6,920,829	△ 8,120,859
現 金 及 び 現 金 同 等 物	13,527,854	17,601,420